

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第11期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第12期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第13期中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第13期中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第11期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第12期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに第13期中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び第13期中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、創研合同監査法人により監査並びに中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,336,438		1,962,375	
2 売掛金		145,608		198,887	
3 前払費用		44,267		47,734	
4 繰延税金資産		11,437		27,679	
5 その他		62,687		127,803	
貸倒引当金		6,581		6,409	
流動資産合計		1,593,857	88.3	2,358,071	91.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 工具、器具及び備品		107,808		111,684	
減価償却累計額		70,303	37,505	70,034	41,650
(2) その他		219		-	
減価償却累計額		2	216	-	-
有形固定資産合計			37,722	41,650	1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		85,199		96,811	
(2) 連結調整勘定		14,577		8,746	
(3) その他		8,976		6,988	
無形固定資産合計			108,753	112,546	4.4
3 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金		61,195		49,100	
(2) その他		3,270		4,360	
投資その他の資産合計			64,465	53,461	2.1
固定資産合計			210,941	207,658	8.1
資産合計			1,804,799	2,565,729	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	25,188		21,994	
2		未払金	83,147		168,923	
3		前受金	619,049		749,420	
4		未払法人税等	133,432		288,103	
5		未払消費税等	26,967		36,856	
6		その他	45,112		46,125	
		流動負債合計	932,897	51.7	1,311,424	51.1
固定負債						
1		繰延税金負債	10,760		6,656	
		固定負債合計	10,760	0.6	6,656	0.3
		負債合計	943,658	52.3	1,318,080	51.4
(資本の部)						
	2	資本金	429,125	23.8	497,125	19.4
		資本剰余金	168,729	9.3	169,409	6.6
		利益剰余金	260,424	14.4	577,891	22.5
		為替換算調整勘定	2,862	0.2	3,222	0.1
		資本合計	861,141	47.7	1,247,649	48.6
		負債及び資本合計	1,804,799	100.0	2,565,729	100.0

(中間連結貸借対照表)

		第13期中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	1	1,917,579	
2	売掛金		320,453	
3	その他		196,327	
	貸倒引当金		10,779	
	流動資産合計		2,423,580	79.3
固定資産				
1	有形固定資産	2		
	(1) 工具、器具及び備品		126,090	
	(2) その他		519	
	有形固定資産合計		126,610	4.2
2	無形固定資産			
	(1) 連結調整勘定		296,736	
	(2) その他		125,157	
	無形固定資産合計		421,894	13.8
3	投資その他の資産		83,507	2.7
	固定資産合計		632,012	20.7
	資産合計		3,055,593	100.0

第13期中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	34,608	
2	未払金	338,031	
3	前受金	920,714	
4	未払法人税等	202,147	
5	その他	88,651	
	流動負債合計	1,584,153	51.8
固定負債			
1	その他	4,603	
	固定負債合計	4,603	0.2
	負債合計	1,588,757	52.0
(少数株主持分)			
	少数株主持分	8,403	0.3
(資本の部)			
	資本金	497,125	16.3
	資本剰余金	331,061	10.8
	利益剰余金	627,490	20.5
	為替換算調整勘定	2,756	0.1
	資本合計	1,458,433	47.7
	負債、少数株主持分及び 資本合計	3,055,593	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,356,354	100.0	3,038,639	100.0	
売上原価			818,921	34.8	976,381	32.1	
売上総利益			1,537,432	65.2	2,062,257	67.9	
販売費及び一般管理費	1,2		915,995	38.8	1,251,885	41.2	
営業利益			621,437	26.4	810,372	26.7	
営業外収益							
1 受取利息		130			70		
2 機材売却収入		2,014			-		
3 雇用奨励金		-			750		
4 損害返戻金		448			-		
5 その他		508	3,102	0.1	650	0.0	
営業外費用							
1 支払利息		776			-		
2 創立費償却		771			682		
3 新株発行費		-			549		
4 為替差損		3,063			4,845		
5 その他		53	4,665	0.2	0	0.2	
経常利益			619,873	26.3	805,765	26.5	
特別利益							
1 償却債権取立益		-			302		
2 過年度国税過誤納還付金		-	-	-	3,099	0.1	
特別損失							
1 固定資産売却損	3	11			-		
2 固定資産除却損	4	9,403			4,287		
3 スクール事業閉鎖損	5	21,728			-		
4 リース資産中途解約違約金		-	31,143	1.3	2,178	0.2	
税金等調整前 当期純利益			588,729	25.0	802,701	26.4	
法人税、住民税 及び事業税		133,545			355,194		
法人税等調整額		112,682	246,227	10.5	20,346	334,847	11.0
当期純利益			342,501	14.5	467,853	15.4	

(中間連結損益計算書)

		第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,147,593	100.0
売上原価			773,699	36.0
売上総利益			1,373,893	64.0
販売費及び一般管理費	1		836,452	39.0
営業利益			537,441	25.0
営業外収益				
1 受取利息		22		
2 雇用奨励金		700		
3 その他		414	1,137	0.1
営業外費用				
1 為替差損		807		
2 創立費償却		2,434		
3 M & A 関連費用		5,500		
4 その他		3	8,745	0.4
経常利益			529,833	24.7
特別利益				
1 償却債権取立益			114	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	2	11		
2 固定資産売却損	3	1,563	1,575	0.1
税金等調整前 中間純利益			528,372	24.6
法人税、住民税 及び事業税		195,917		
法人税等調整額		5,453	190,463	8.9
少数株主損失			1,596	0.1
中間純利益			339,505	15.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			159,104		168,729
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		9,625	9,625	680	680
資本剰余金期末残高			168,729		169,409
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			82,077		260,424
利益剰余金増加高					
当期純利益		342,501	342,501	467,853	467,853
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	138,048	
役員賞与		-	-	12,337	150,386
利益剰余金期末残高			260,424		577,891

(中間連結剰余金計算書)

		第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			169,409
資本剰余金増加高			
合併差益		161,651	161,651
資本剰余金中間期末残高			331,061
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			577,891
利益剰余金増加高			
中間純利益		339,505	339,505
利益剰余金減少高			
配当金		265,781	
役員賞与		24,125	289,907
利益剰余金中間期末残高			627,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		588,729	802,701
減価償却費		29,493	41,229
連結調整勘定の償却額		5,831	5,831
貸倒引当金の減少額		2,602	172
受取利息		130	70
支払利息		776	-
新株発行費		-	549
為替差損		1,654	3,605
固定資産売却損		11	-
固定資産除却損		9,403	4,287
スクール事業閉鎖損		20,029	-
売上債権の増加額		38,754	53,279
前払費用の増減額(は増加)		25,268	3,467
その他流動資産の増加額		11,634	67,056
仕入債務の減少額		17,260	3,193
未払金の増加額		23,886	50,051
前受金の増加額		107,555	130,371
未払消費税等の増減額(は減少)		204	9,889
その他流動負債の増加額		2,587	3,634
役員賞与の支払額		-	12,337
小計		744,640	912,573
利息及び配当金の受取額		130	70
利息の支払額		776	-
法人税等の支払額		457	200,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		743,537	712,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		27,767	23,797
有形固定資産の売却による収入		100	-
無形固定資産の取得による支出		80,279	23,127
敷金・保証金の減少額		6,045	12,094
その他投資活動による支出		1,090	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,992	35,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		19,250	67,450
配当金の支払額		-	114,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,250	47,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		701	3,130
現金及び現金同等物の増加額		660,496	625,937
現金及び現金同等物の期首残高		635,941	1,296,438
現金及び現金同等物の期末残高		1,296,438	1,922,375

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

		第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		528,372
減価償却費		27,183
連結調整勘定償却額		18,226
貸倒引当金の増加額		3,285
受取利息		22
為替差損		1,265
有形固定資産除却損		11
有形固定資産売却損		1,563
売上債権の増加額		87,311
前払費用の増加額		23,215
その他流動資産の減少額		20,493
仕入債務の増加額		7,718
未払金の増加額		62,382
前受金の増加額		128,495
未払消費税等の減少額		9,527
その他流動負債の増加額		24,626
役員賞与の支払額		24,125
小計		679,421
利息及び配当金の受取額		22
法人税等の支払額		288,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		390,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		26,248
有形固定資産の売却による収入		56
無形固定資産の取得による支出		39,181
敷金・保証金の増加額		27,620
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		278,233
その他投資活動による支出		1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		372,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込による収入		10,000
配当金の支払額		226,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		216,668
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,514
現金及び現金同等物の減少額		200,954
現金及び現金同等物の期首残高		1,922,375
合併による現金及び現金同等物の受入額		156,157
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,877,579

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 なお、グーピアジャパン株式会社は、平成16年12月27日に新たに設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっておりません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式8,765株であります。</p>	<p>1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,125株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>156,199千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>248,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,494千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>5,831千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は72,181千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,759千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,643千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,403千円</td> </tr> </table> <p>5 スクール事業閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>12,699千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金償却費</td> <td>7,329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産中途解約違約金</td> <td>1,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,728千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	156,199千円	給与手当	248,475千円	減価償却費	12,520千円	貸倒引当金繰入額	6,494千円	連結調整勘定償却額	5,831千円	工具、器具及び備品	11千円	工具、器具及び備品	2,759千円	ソフトウェア	6,643千円	計	9,403千円	有形固定資産除却損	12,699千円	敷金・保証金償却費	7,329千円	リース資産中途解約違約金	1,699千円	計	21,728千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>197,329千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>348,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,474千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>856千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>5,831千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は89,779千円であります。</p> <p>3 -</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,101千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,287千円</td> </tr> </table> <p>5 -</p>	広告宣伝費	197,329千円	給与手当	348,552千円	減価償却費	16,474千円	貸倒引当金繰入額	856千円	連結調整勘定償却額	5,831千円	建物	185千円	工具、器具及び備品	4,101千円	計	4,287千円
広告宣伝費	156,199千円																																										
給与手当	248,475千円																																										
減価償却費	12,520千円																																										
貸倒引当金繰入額	6,494千円																																										
連結調整勘定償却額	5,831千円																																										
工具、器具及び備品	11千円																																										
工具、器具及び備品	2,759千円																																										
ソフトウェア	6,643千円																																										
計	9,403千円																																										
有形固定資産除却損	12,699千円																																										
敷金・保証金償却費	7,329千円																																										
リース資産中途解約違約金	1,699千円																																										
計	21,728千円																																										
広告宣伝費	197,329千円																																										
給与手当	348,552千円																																										
減価償却費	16,474千円																																										
貸倒引当金繰入額	856千円																																										
連結調整勘定償却額	5,831千円																																										
建物	185千円																																										
工具、器具及び備品	4,101千円																																										
計	4,287千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,336,438千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,296,438千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,336,438千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,296,438千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,962,375千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,922,375千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,375千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,922,375千円
現金及び預金勘定	1,336,438千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円												
現金及び現金同等物	1,296,438千円												
現金及び預金勘定	1,962,375千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円												
現金及び現金同等物	1,922,375千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,065</td> <td style="text-align: center;">6,065</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3,310</td> <td style="text-align: center;">3,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,092千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,542千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	6,065	6,065	期末残高相当額	3,310	3,310	一年以内	2,092千円	一年超	1,449千円	合計	3,542千円	支払リース料	3,310千円	減価償却費相当額	3,021千円	支払利息相当額	333千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	8,052	8,052	期末残高相当額	1,324	1,324	一年以内	1,449千円	合計	1,449千円	支払リース料	2,212千円	減価償却費相当額	1,986千円	支払利息相当額	120千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	9,376	9,376																																													
減価償却累計額相当額	6,065	6,065																																													
期末残高相当額	3,310	3,310																																													
一年以内	2,092千円																																														
一年超	1,449千円																																														
合計	3,542千円																																														
支払リース料	3,310千円																																														
減価償却費相当額	3,021千円																																														
支払利息相当額	333千円																																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	9,376	9,376																																													
減価償却累計額相当額	8,052	8,052																																													
期末残高相当額	1,324	1,324																																													
一年以内	1,449千円																																														
合計	1,449千円																																														
支払リース料	2,212千円																																														
減価償却費相当額	1,986千円																																														
支払利息相当額	120千円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得た上で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年12月31日)及び当連結会計年度(平成16年12月31日)において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>724 千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>12,696 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>1,702 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>623 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>15,747 千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 15,747 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table><tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td>53 千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,256 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,310 千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>10,760 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>10,760 千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 15,070 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 676 千円</p>	貸倒引当金	724 千円	未払事業税	12,696 千円	未払賞与	1,702 千円	その他	623 千円	計	15,747 千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	53 千円	特別償却準備金	4,256 千円	計	4,310 千円	特別償却準備金	10,760 千円	計	10,760 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>26,036 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>5,139 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>652 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>31,829 千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 31,829 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table><tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td>44 千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,104 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,149 千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>6,656 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,656 千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 10,805 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 21,023 千円</p>	未払事業税	26,036 千円	未払賞与	5,139 千円	その他	652 千円	計	31,829 千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	44 千円	特別償却準備金	4,104 千円	計	4,149 千円	特別償却準備金	6,656 千円	計	6,656 千円
貸倒引当金	724 千円																																						
未払事業税	12,696 千円																																						
未払賞与	1,702 千円																																						
その他	623 千円																																						
計	15,747 千円																																						
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	53 千円																																						
特別償却準備金	4,256 千円																																						
計	4,310 千円																																						
特別償却準備金	10,760 千円																																						
計	10,760 千円																																						
未払事業税	26,036 千円																																						
未払賞与	5,139 千円																																						
その他	652 千円																																						
計	31,829 千円																																						
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	44 千円																																						
特別償却準備金	4,104 千円																																						
計	4,149 千円																																						
特別償却準備金	6,656 千円																																						
計	6,656 千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																						
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は、当連結会計年度未までに解消が見込まれるものについては42.0%、それ以降に解消が見込まれるものについては40.5%でありましたが、当連結会計年度は40.5%であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,025千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,025千円減少しております。</p>																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	グローバルメディアオンライン(株) (現 G M O インターネット(株))	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有) 直接 81.0	兼任 3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1)	77,323	売掛金	11,758
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1)	121,081	買掛金	938
								賃料等の支払(注1)	95,193	未払金	10,541
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961 (万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有) 直接 17.0	-	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1)	215,966	買掛金 前払費用 前払金	18,897 27,398 1,805

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	グローバルメディアオンライン(株) (現 GMOインターネット(株))	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接 70.1	兼任 3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1)	196,547	売掛金	23,189
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1)	151,938	買掛金	1,377
								賃料及びグロブロイヤリティ等の支払(注1)	110,854	未払金	17,945
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961 (万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有)直接 14.7	-	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1)	199,045	買掛金 前払費用 前払金	14,907 21,240 289

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

賃料及びグロブロイヤリティ等の支払のうち、グロブロイヤリティの支払額は28,514千円となっております。

グロブロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグロブロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが平成17年11月に同契約は解除されております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	96,840円14銭	120,841円80銭
1株当たり当期純利益	38,081円18銭	50,601円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	342,501	467,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,337	24,125
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,337)	(24,125)
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,163	443,727
普通株式の期中平均株式数(株)	8,670	8,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債(新株引受権の残高71,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権付社債(新株引受権の残高3,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																						
	<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。</p> <p>合併交付金の額 支しません。</p> <p>合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743株</p> <p>合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 - 千円 ロ 資本準備金 161,651千円</p> <p>会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお、引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,018</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,158</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">150,455千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455千円	経常利益	169千円	当期純利益	120千円
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455千円																						
経常利益	169千円																						
当期純利益	120千円																						

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日 合併契約書調印 平成16年12月10日 合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日 合併期日 平成17年 2月 1日 合併登記 平成17年 2月17日 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グーピアジャパン株式会社(当社100%出資子会社)の80%出資による孫会社の設立が決議され、平成17年3月1日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。 会社設立の目的 当社は、平成16年12月にホスティングソリューションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc.社製品の日本における独占的販売権を獲得いたしました。アプリケーションサービス分野への事業展開の第一弾として、グーピアジャパン株式会社と米国SWsoft, Inc.社との合併により、日本におけるSWsoft製品の販売会社を設立するものであります。 商号 SWsoft Japan 株式会社 設立年月日 平成17年3月1日 本店所在地 東京都渋谷区 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸 出資額 40,000千円(間接持分比率80%) 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成17年2月21日の定時取締役会において、当社100%出資による子会社の設立が決議され、平成17年3月3日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。 設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高性能高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展しております。子会社の設立により、当社のブランドイメージと競合することなく、単機能低価格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応えすることができるものと期待しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
	<p>商号 マイティーサーバー株式会社 設立年月日 平成17年3月3日 本店所在地 東京都渋谷区 代表者名 代表取締役社長 田中 康明 出資額 30,000千円(持分比率100%) 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件(専用・共用含む)の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス 買収する会社の名称・事業内容・規模</p> <p>イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>ロ 事業内容 ホスティングサービス事業</p> <p>ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,646</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">株式取得の時期 平成17年2月28日</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577																						

<p>前連結会計年度 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）</p>
	<p>取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>イ 株式の数 860株 ロ 取得価額 301,582千円 ハ 持分比率 当社100%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法</p> <p>イ 支払資金の調達 自己資金 ロ 支払方法 銀行振込</p> <p>その他の重要な特約等 特に重要な特約はありません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 ゲーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日の設立に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当中間連結会計期間においては、4月1日から6月30日までの3ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

項目	第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～ 6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第13期中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	
1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	105,950千円

(中間連結損益計算書関係)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	109,533千円
給与手当	230,146千円
減価償却費	7,277千円
貸倒引当金繰入額	3,285千円
連結調整勘定償却額	18,226千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具、器具及び備品	11千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	1,563千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,917,579千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,877,579千円</u>

(リース取引関係)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	76,979	76,979
減価償却累計額相当額	54,293	54,293
中間期末残高相当額	22,685	22,685
未経過リース料中間期末残高相当額		
一年以内	11,317千円	
一年超	12,657千円	
合計	23,974千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	11,161千円	
減価償却費相当額	10,083千円	
支払利息相当額	300千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

第13期中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第13期中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

第13期中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	134,195円19銭
1株当たり中間純利益	31,803円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の 中間純利益(千円)	339,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	339,505
普通株式の期中平均株式数(株)	10,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数455個)。詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 なお、平成17年9月9日付をもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株に付き5株の割合をもって分割し、分割により増加した株式数は、普通株式数44,668株であります。	
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
第13期中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 26,839.04円	1株当たり純資産額 24,168.36円
1株当たり中間純利益 6,360.76円	1株当たり当期純利益 10,120.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

【連結附属明細表】（平成16年12月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 3月15日			長期ブ ライム レート +0.5%	無担保	平成17年 3月14日
合計							

(注) 1 第1回無担保社債（新株引受権付）の社債部分については、平成12年3月31日に全て繰上償還しております。

2 第1回無担保社債（新株引受権付）の内容は次のとおりであります。

区分	平成16年12月期
発行すべき株式の内容	普通株式
株式の発行価格	1株につき50,000円
発行価額の総額	75,000千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	71,500千円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成12年3月21日から平成17年3月13日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することができる。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

平成17年12月期第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年9月30日）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規程に準じて算出しており、同取扱い2.の3(3)の規程に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく創研合同監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1	1,947,807	
2 売掛金		302,167	
3 その他		199,421	
貸倒引当金		11,684	
流動資産合計		2,437,710	79.7
固定資産			
1 有形固定資産	2		
(1) 工具、器具及び備品		121,428	
(2) その他		439	
有形固定資産合計		121,867	4.0
2 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		279,968	
(2) その他		126,422	
無形固定資産合計		406,390	13.3
3 投資その他の資産		93,110	3.0
固定資産合計		621,368	20.3
資産合計		3,059,079	100.0

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	41,094	
2	未払金	210,613	
3	前受金	949,584	
4	未払法人税等	112,272	
5	その他	100,801	
	流動負債合計	1,414,367	46.3
固定負債			
1	その他	3,577	
	固定負債合計	3,577	0.1
	負債合計	1,417,944	46.4
(少数株主持分)			
	少数株主持分	12,480	0.4
(資本の部)			
	資本金	513,570	16.8
	資本剰余金	347,506	11.3
	利益剰余金	765,009	25.0
	為替換算調整勘定	2,568	0.1
	資本合計	1,628,653	53.2
	負債、少数株主持分及び 資本合計	3,059,079	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,326,983	100.0
売上原価			1,230,259	37.0
売上総利益			2,096,723	63.0
販売費及び一般管理費	1		1,328,220	39.9
営業利益			768,502	23.1
営業外収益				
1 受取利息		47		
2 雇用奨励金		3,100		
3 その他		792	3,940	0.1
営業外費用				
1 為替差損		813		
2 創立費償却		2,434		
3 M & A 関連費用		5,500		
4 その他		4	8,752	0.2
経常利益			763,689	23.0
特別利益				
1 償却債権取立益		139		
2 持分変動損益		2,976	3,115	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	2	11		
2 固定資産売却損	3	1,563	1,575	0.1
税金等調整前 四半期純利益			765,230	23.0
法人税、住民税 及び事業税		279,572		
法人税等調整額		12,416	291,988	8.8
少数株主損失			3,782	0.1
四半期純利益			477,024	14.3

(3) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			169,409
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		16,445	
合併差益		161,651	178,096
資本剰余金四半期末残高			347,506
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			577,891
利益剰余金増加高			
四半期純利益		477,024	477,024
利益剰余金減少高			
配当金		265,781	
役員賞与		24,125	289,907
利益剰余金四半期末残高			765,009

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		765,230
減価償却費		48,983
連結調整勘定償却額		34,995
貸倒引当金の増加額		4,190
受取利息		47
為替差損		1,421
有形固定資産除却損		11
有形固定資産売却損		1,563
持分変動損益		2,976
売上債権の増加額		69,025
前払費用の増加額		23,651
その他流動資産の増加額		1,024
仕入債務の増加額		14,204
未払金の増加額		610
前受金の増加額		157,364
その他流動負債の増加額		17,829
役員賞与の支払額		24,125
小計		925,555
利息及び配当金の受取額		47
法人税等の支払額		465,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		97,021
有形固定資産の売却による収入		56
無形固定資産の取得による支出		40,469
投資有価証券の取得による支出		9,633
敷金・保証金の増加額		27,626
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		278,233
その他投資活動による支出		1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		454,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入		32,890
少数株主からの払込による収入		19,420
配当金の支払額		226,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		174,538
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,075
現金及び現金同等物の減少額		170,726
現金及び現金同等物の期首残高		1,922,375
合併による現金及び現金同等物の受入額		156,157
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,907,807

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 ゲーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当中間連結会計期間においては、4月1日から9月30日までの6ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき為替相場の変 動によるリスクを回避するためにデ リバティブ取引を利用しており、投 機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につい て、毎四半期決算期末に個別毎のヘ ッジ効果を検証しております。</p>
(7) その他四半期連結財務諸 表作成のための重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金の 範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
1 担保に供している資産	
デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	119,067千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	187,834千円
給与手当	350,930千円
減価償却費	11,479千円
貸倒引当金繰入額	4,190千円
連結調整勘定償却額	34,995千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具、器具及び備品	11千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	1,563千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,947,807千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,907,807千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額

	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	38,602	38,602
減価償却累計額相当額	19,869	19,869
四半期末残高相当額	18,733	18,733

未経過リース料四半期末残高相当額

一年以内	8,780千円
一年超	10,526千円
合計	19,307千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15,951千円
減価償却費相当額	14,036千円
支払利息相当額	422千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	9,633

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第13期四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第13期四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

第13期四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	29,169円05銭
1株当たり四半期純利益	8,863円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	477,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	477,024
普通株式の期中平均株式数(株)	53,821
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権(新株予約権の数231個)。 詳細については、「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成15年12月31日)		第12期事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,309,335		1,787,055	
2 売掛金	3	145,781		190,256	
3 未収入金		1,511		111	
4 前払費用		47,377		43,606	
5 繰延税金資産		11,491		27,724	
6 繰延ヘッジ損失		31,630		29,689	
7 立替金	3	588		41,730	
8 その他		2,910		1,753	
貸倒引当金		6,708		6,520	
流動資産合計		1,543,918	86.0	2,115,406	83.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		219		-	
減価償却累計額	2	216		-	
(2) 工具、器具及び備品		100,175		92,913	
減価償却累計額		67,385	32,790	65,070	27,843
有形固定資産合計		33,006	1.8	27,843	1.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		7,619		5,714	
(2) 商標権		789		704	
(3) ソフトウェア		83,570		82,800	
(4) 電話加入権		567		516	
無形固定資産合計		92,547	5.2	89,734	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		61,479		261,479	
(2) 敷金・保証金		60,202		46,308	
(3) 保険積立金		3,270		4,360	
投資その他の資産合計		124,951	7.0	312,148	12.3
固定資産合計		250,505	14.0	429,726	16.9
資産合計		1,794,424	100.0	2,545,132	100.0

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成15年12月31日)		第12期事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	24,850		21,855	
2	3	79,103		146,077	
3		4,223		8,985	
4		591,065		718,050	
5		1,110		1,725	
6		133,312		287,813	
7		26,679		34,637	
8		31,630		29,689	
9		7,891		5,036	
流動負債合計		899,867	50.1	1,253,870	49.3
固定負債					
1		10,760		6,656	
固定負債合計		10,760	0.6	6,656	0.2
負債合計		910,628	50.7	1,260,526	49.5
(資本の部)					
資本金					
	2	429,125	23.9	497,125	19.5
資本剰余金					
1		168,729		169,409	
資本剰余金合計		168,729	9.4	169,409	6.7
利益剰余金					
1		300		300	
2					
(1)		27,167		21,687	
(2)		400		400	
3		258,073		595,684	
利益剰余金合計		285,941	16.0	618,071	24.3
資本合計		883,795	49.3	1,284,606	50.5
負債及び資本合計		1,794,424	100.0	2,545,132	100.0

(中間貸借対照表)

		第13期中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	1	1,665,960	
2	売掛金		285,849	
3	その他		136,868	
	貸倒引当金		8,964	
	流動資産合計		2,079,714	70.7
固定資産				
1	有形固定資産	2	96,789	3.3
2	無形固定資産		104,796	3.5
3	投資その他の資産			
	(1) 関係会社株式		593,061	
	(2) 敷金・保証金		62,465	
	(3) 保険積立金		5,451	
	投資その他の資産合計		660,978	22.5
	固定資産合計		862,564	29.3
	資産合計		2,942,278	100.0

		第13期中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1			23,561	
2			312,821	
3			831,611	
4			198,565	
5	3		72,299	
流動負債合計			1,438,858	48.9
固定負債				
1			4,603	
固定負債合計			4,603	0.2
負債合計			1,443,461	49.1
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金			497,125	16.9
1			331,061	
資本剰余金合計			331,061	11.3
利益剰余金				
1			300	
2				
(1)		15,852		
(2)		400	16,252	
3			654,078	
利益剰余金合計			670,630	22.7
資本合計			1,498,816	50.9
負債及び資本合計			2,942,278	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,285,555	100.0	2,851,956	100.0	
売上原価			810,675	35.5	936,663	32.8	
売上総利益			1,474,880	64.5	1,915,293	67.2	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		48,187			50,941		
2 広告宣伝費		138,046			154,894		
3 役員報酬		60,495			80,865		
4 給与手当		233,115			297,575		
5 人材派遣費		12,584			20,400		
6 賃借料		52,827			53,738		
7 減価償却費		10,318			12,257		
8 支払手数料		68,725			98,397		
9 研究開発費	1	71,150			89,148		
10 消耗品費		14,427			11,321		
11 貸倒引当金繰入額		6,519			840		
12 その他		125,233	841,631	36.8	220,177	1,090,557	38.3
営業利益			633,248	27.7	824,735	28.9	
営業外収益							
1 受取利息		125			65		
2 受取手数料		170			-		
3 機材売却収入		2,014			-		
4 損害返戻金		448			-		
5 その他		314	3,073	0.1	104	170	0.0
営業外費用							
1 支払利息		776			-		
2 為替差損		2,889			4,890		
3 新株発行費		-			549		
4 その他		-	3,666	0.1	0	5,441	0.2
経常利益			632,656	27.7	819,465	28.7	

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 償却債権取立益		-			302		
2 過年度国税過誤納還付金		-	-	-	3,099	3,401	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	11			-		
2 固定資産除却損	3	9,403			4,027		
3 スクール事業閉鎖損	4	21,728			-		
4 リース資産中途解約違約金		-	31,143	1.4	2,178	6,206	0.2
税引前当期純利益			601,512	26.3		816,660	28.6
法人税、住民税 及び事業税		133,337			354,482		
法人税等調整額		112,672	246,009	10.7	20,337	334,144	11.7
当期純利益			355,503	15.6		482,516	16.9
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			97,429			113,167	
当期末処分利益			258,073			595,684	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,219	0.4	2,984	0.3
労務費		129,725	16.0	127,713	13.6
外注加工費		7,538	0.9	26,255	2.8
経費		670,192	82.7	779,709	83.3
売上原価		810,675	100.0	936,663	100.0

(脚注)

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
施設利用料(千円)	121,251	169,169
リース賃借料(千円)	133,183	161,124
ドメイン費(千円)	80,813	88,565
サーバー費(千円)	218,749	199,045

(注)サーバー費は、Verio, Inc.からのOEM提供に関する費用となります。

(中間損益計算書)

		第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,907,223	100.0
売上原価	1		729,047	38.2
売上総利益			1,178,175	61.8
販売費及び一般管理費	1		637,027	33.4
営業利益			541,148	28.4
営業外収益	2		93	0.0
営業外費用	3		6,629	0.4
経常利益			534,612	28.0
特別利益	4		114	0.0
特別損失	5		1,575	0.0
税引前中間純利益			533,151	28.0
法人税、住民税 及び事業税		192,809		
法人税等調整額		2,123	190,686	10.0
中間純利益			342,465	18.0
前期繰越利益			311,612	
中間未処分利益			654,078	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成16年3月26日)		第12期事業年度 (平成17年3月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			258,073		595,684
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		5,878	5,878	5,987	5,987
合計			263,952		601,671
利益処分額					
1 配当金		138,048		265,781	
2 役員賞与金		12,337		24,125	
3 任意積立金					
特別償却準備金		398	150,784	152	290,059
次期繰越利益			113,167		311,612

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	-	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期事業年度 (平成15年12月31日)			第12期事業年度 (平成16年12月31日)		
1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。			1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。		
2 授權株式数及び発行済株式総数			2 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数 普通株式 34,360 株			授權株式数 普通株式 34,360 株		
発行済株式総数 普通株式 8,765 株			発行済株式総数 普通株式 10,125 株		
3 関係会社項目			3 関係会社項目		
関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。			関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。		
(単位：千円)			(単位：千円)		
流動資産	売掛金	14,813	流動資産	売掛金	26,456
	立替金	152		立替金	724
流動負債	買掛金	938	流動負債	買掛金	1,377
	未払金	10,541		未払金	18,706

(損益計算書関係)

第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は71,150千円 であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は89,148千円 であります。
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま す。 工具、器具及び備品 11千円	2 -
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 工具、器具及び備品 2,759千円 ソフトウェア 6,643千円 <hr/> 計 9,403千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 185千円 工具、器具及び備品 3,841千円 <hr/> 計 4,027千円
4 スクール事業閉鎖損の内容は次のとおりでありま す。 有形固定資産除却損 12,699千円 敷金・保証金償却費 7,329千円 リース資産中途解約違約金 1,699千円 <hr/> 計 21,728千円	4 -

(リース取引関係)

第11期事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			第12期事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	9,376	9,376	取得価額相当額	9,376	9,376
減価償却累計額相当額	6,065	6,065	減価償却累計額相当額	8,052	8,052
期末残高相当額	3,310	3,310	期末残高相当額	1,324	1,324
未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2,092千円 一年超 1,449千円 合計 3,542千円			未経過リース料期末残高相当額 一年以内 1,449千円 合計 1,449千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,310千円 減価償却費相当額 3,021千円 支払利息相当額 333千円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,212千円 減価償却費相当額 1,986千円 支払利息相当額 120千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

第11期事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第12期事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第11期事業年度 (平成15年12月31日)	第12期事業年度 (平成16年12月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>724 千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>12,696 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>1,702 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>623 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>15,747 千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 15,747 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,256 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,256 千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>10,760 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>10,760 千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 15,017 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 730 千円</p>	貸倒引当金	724 千円	未払事業税	12,696 千円	未払賞与	1,702 千円	その他	623 千円	計	15,747 千円	特別償却準備金	4,256 千円	計	4,256 千円	特別償却準備金	10,760 千円	計	10,760 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>26,036 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>5,139 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>652 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>31,829 千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 31,829 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,104 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,104 千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>6,656 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,656 千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 10,760 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 21,068 千円</p>	未払事業税	26,036 千円	未払賞与	5,139 千円	その他	652 千円	計	31,829 千円	特別償却準備金	4,104 千円	計	4,104 千円	特別償却準備金	6,656 千円	計	6,656 千円
貸倒引当金	724 千円																																		
未払事業税	12,696 千円																																		
未払賞与	1,702 千円																																		
その他	623 千円																																		
計	15,747 千円																																		
特別償却準備金	4,256 千円																																		
計	4,256 千円																																		
特別償却準備金	10,760 千円																																		
計	10,760 千円																																		
未払事業税	26,036 千円																																		
未払賞与	5,139 千円																																		
その他	652 千円																																		
計	31,829 千円																																		
特別償却準備金	4,104 千円																																		
計	4,104 千円																																		
特別償却準備金	6,656 千円																																		
計	6,656 千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が398千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が398千円減少しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は、当事業年度末までに解消が見込まれるものについては42.0%、それ以降に解消が見込まれるものについては40.5%でありましたが、当事業年度は40.5%であります。これにより当事業年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,026千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,026千円減少しております。</p>																																		

(1株当たり情報)

項目	第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	99,424円82銭	124,491円90銭
1株当たり当期純利益	39,580円85銭	52,274円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第11期事業年度	第12期事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	355,503	482,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,337	24,125
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,337)	(24,125)
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,165	458,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,670	8,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高71,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。 詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高3,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。 詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第 1 1 期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 1 2 期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																						
	<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。</p> <p>合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。</p> <p>合併交付金の額 支払いません。</p> <p>合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743株</p> <p>合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 - 千円 ロ 資本準備金 161,651 千円</p> <p>会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,018</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,158</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">150,455千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455千円	経常利益	169千円	当期純利益	120千円
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455千円																						
経常利益	169千円																						
当期純利益	120千円																						

<p>第11期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日 合併契約書調印 平成16年12月10日 合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日 合併期日 平成17年 2月 1日 合併登記 平成17年 2月17日</p> <p>配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グーピアジャパン株式会社(当社100%出資子会社)の80%出資による孫会社の設立が決議され、平成17年3月1日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。 会社設立の目的 当社は、平成16年12月にホスティングソリューションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc.社製品の日本における独占的販売権を獲得いたしました。アプリケーションサービス分野への事業展開の第一弾として、グーピアジャパン株式会社と米国SWsoft, Inc.社との合併により、日本におけるSWsoft製品の販売会社を設立するものであります。</p> <p>商号 SWsoft Japan 株式会社 設立年月日 平成17年3月1日 本店所在地 東京都渋谷区 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸 出資額 40,000千円(間接持分比率80%) 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成17年2月21日の定時取締役会において、当社100%出資による子会社の設立が決議され、平成17年3月3日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。 設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高機能高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展しております。子会社の設立により、当社のブランドイメージと競合することなく、単機能低価格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応えすることができると期待しております。</p>

第 1 1 期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 1 2 期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
	<p>商号 マイティーサーバー株式会社 設立年月日 平成17年3月3日 本店所在地 東京都渋谷区 代表者名 代表取締役社長 田中 康明 出資額 30,000千円 (持分比率100%) 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件(専用・共用含む)の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス</p> <p>買収する会社の名称・事業内容・規模 イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー ロ 事業内容 ホスティングサービス事業</p> <p>ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,646</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">0047,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式取得の時期 平成17年2月28日</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	0047,577	負債・資本合計	47,577
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	0047,577	負債・資本合計	47,577																						

<p>第11期事業年度 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）</p>	<p>第12期事業年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）</p>
	<p>取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>イ 株式の数 860株 ロ 取得価額 301,582千円 ハ 持分比率 当社100%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 イ 支払資金の調達 自己資金 ロ 支払方法 銀行振込 その他の重要な特約等 特に重要な特約はありません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第13期中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	
1	担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。
2	有形固定資産の減価償却累計額 64,195千円
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 8,600千円 無形固定資産 12,878千円
2	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 20千円
3	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 1,126千円 M & A 関連費用 5,500千円
4	特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 114千円
5	特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 1,563千円 工具、器具及び備品の売却損で、その内容は事業に供しなくなったCobaltサーバーの売却であります。

(リース取引関係)

第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	79,979	79,979
減価償却累計額相当額	54,293	54,293
中間期末残高相当額	22,685	22,685
未経過リース料中間期末残高相当額		
一年以内	11,317千円	
一年超	12,657千円	
合計	23,974千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	11,161千円	
減価償却費相当額	9,901千円	
支払利息相当額	300千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

第13期中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 株当たり純資産額	137,910円97銭
1 株当たり中間純利益	32,081円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期中間会計期間
中間損益計算書上の 中間純利益(千円)	342,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	342,465
普通株式の期中平均株式数(株)	10,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 455個)。 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
<p>当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>なお、平成17年9月9日付をもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割し、分割により増加した株式数は、普通株式数 44,668株であります。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
第13期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	第12期事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 27,582.19円	1株当たり純資産額 24,898.38円
1株当たり中間純利益 6,416.21円	1株当たり当期純利益 10,454.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

【附属明細表】（平成16年12月31日現在）

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	219	-	219	-	-	30	-
工具、器具及び備品	100,175	12,270	19,532	92,913	65,070	13,375	27,843
有形固定資産計	100,394	12,270	19,751	92,913	65,070	13,406	27,843
無形固定資産							
営業権	9,523	-	-	9,523	3,809	1,904	5,714
商標権	858	-	-	858	154	85	704
ソフトウェア	97,744	19,614	-	117,358	34,558	20,385	82,800
電話加入権	567	-	51	516	-	-	516
無形固定資産計	108,693	19,614	51	128,256	38,522	22,375	89,734
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー関連機器	7,447千円
	事務関連機器	4,823千円
ソフトウェア	サーバー関連	11,665千円
	事務関連	7,949千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

サーバー関連機器	19,532千円
----------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		429,125	68,000	-	497,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,765)	(1,360)	(-)	(10,125)
	普通株式 (千円)	429,125	68,000	-	497,125
	計 (株)	(8,765)	(1,360)	(-)	(10,125)
	計 (千円)	429,125	68,000	-	497,125
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込金剰余金 (千円)	9,660	680	-	10,340
	合併差益 (千円)	159,069	-	-	159,069
	計 (千円)	168,729	680	-	169,409
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	300	-	-	300
	(任意積立金) (千円)				
	特別償却準備金 (千円)	27,167	398	5,878	21,687
	別途積立金 (千円)	400	-	-	400
	計 (千円)	27,867	398	5,878	22,387

(注) 1 発行済株式及び資本金、資本準備金の当期増加額は新株予約権行使による新株式発行によるものであります。

2 任意積立金の当期増加額、当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,708	6,520	1,028	5,680	6,520

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成16年12月31日現在)

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,109
預金	
当座預金	428,577
普通預金	1,288,115
定期預金	40,000
外貨普通預金	28,253
預金計	1,784,946
合計	1,787,055

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	23,373
グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)	23,189
三井住友カード株式会社	22,805
ユーシーカード株式会社	11,050
株式会社ディーシーカード	9,287
その他	100,549
計	190,256

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
145,781	1,582,742	1,538,266	190,256	89.0	38.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
WEBKEEPERS, Inc.	11,479
日本ジオトラスト株式会社	200,000
グーピアジャパン株式会社	50,000
計	261,479

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Verio, Inc.	14,907
株式会社日本レジストリサービス	5,566
グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)	1,377
その他	3
計	21,855

b 未払金

区分	金額(千円)
未払配当金	23,467
Verio, Inc.	19,080
グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)	17,945
未払賞与	12,690
オリックス・レンテック株式会社	11,534
株式会社日広	10,488
その他	50,870
計	146,077

c 前受金

区分	金額(千円)
ホスティングサービス利用料(個人)	718,050
計	718,050

d 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	223,524
未払事業税	64,288
計	287,813

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

平成17年12月期第3四半期会計期間（自平成17年1月1日至平成17年9月30日）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規程に準じて算出しており、同取扱いの2.の3(3)の規程に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく創研合同監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1	1,733,840	
2 売掛金		260,834	
3 その他		112,410	
貸倒引当金		8,964	
流動資産合計		2,098,121	71.1
固定資産			
1 有形固定資産	2	92,971	3.2
2 無形固定資産		97,875	3.3
3 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		593,061	
(2) 敷金・保証金		62,465	
(3) 保険積立金		5,451	
投資その他の資産合計		660,978	22.4
固定資産合計		851,824	28.9
資産合計		2,949,946	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1			35,084	
2			197,579	
3			852,989	
4			104,649	
5	3		75,690	
流動負債合計			1,265,993	42.9
固定負債				
1			3,577	
固定負債合計			3,577	0.1
負債合計			1,269,571	43.0
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金			513,570	17.4
1			347,506	
資本剰余金合計			347,506	11.8
利益剰余金				
1			300	
2				
(1)		15,852		
(2)		400	16,252	
3			802,746	
利益剰余金合計			819,298	27.8
資本合計			1,680,374	57.0
負債及び資本合計			2,949,946	100.0

(2) 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,922,383	100.0
売上原価	1		1,150,291	39.4
売上総利益			1,772,091	60.6
販売費及び一般管理費	1		985,533	33.7
営業利益			786,557	26.7
営業外収益	2		138	0.0
営業外費用	3		6,316	0.3
経常利益			780,379	26.9
特別利益	4		139	0.0
特別損失	5		1,575	0.0
税引前四半期純利益			778,943	26.7
法人税、住民税 及び事業税		272,669		
法人税等調整額		15,139	287,809	9.9
四半期純利益			491,133	16.8
前期繰越利益			311,612	
四半期末処分利益			802,746	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
8 その他四半期財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年 9月30日)	
1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	74,148千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 18,553千円 無形固定資産 20,060千円	
2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 41千円	
3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 812千円 M & A 関連費用 5,500千円	
4 特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 139千円	
5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 1,563千円 工具、器具及び備品の売却損で、その内容は事業に供しなくなったCobaltサーバーの売却であります。	

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	38,602	38,602
減価償却累計額相当額	19,869	19,869
四半期期末残高相当額	18,733	18,733
未経過リース料四半期期末残高相当額		
一年以内	8,780千円	
一年超	10,526千円	
合計	19,307千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	15,951千円	
減価償却費相当額	14,036千円	
支払利息相当額	422千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	30,095円37銭
1株当たり四半期純利益	9,125円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間
四半期損益計算書上の 四半期純利益(千円)	491,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	491,133
普通株式の期中平均株式数(株)	53,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数231個)。 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。